

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業			コード	1 - 2 - 1 - 01		
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。						
国土強靱化計画	-			会計	-		
リスクシナリオ	-			会計	-		
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	未来創造戦略室		主管課等長	黒澤 亨		予算科目	
関係課	都市計画課		会計	一般 款 6 項 1 目 2			
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。						
対象手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加 ・地区まちづくり協議会の活動支援 （法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区、谷田地区）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	75,376	80,631	59,624	51,825	34,829	34,713
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	2,593	5,428	3,299	3,744	4,173	4,173
一般財源		70,735	75,203	56,325	48,081	30,656	30,540
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	2.00	1.50	2.00
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,720	66,539	47,440	50,657
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,073.66	768.82	820.97
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数		箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数	
			実績	-	-	5	6	7			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0	116.7		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	13,307.8	7,906.6	7,236.7	コスト効率	向上
②				目標							
				実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新規参入企業と白井市商工会や白井工業団地協議会等とのネットワークを構築し、異分野交流や地域活動への参加の促進を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）	
改善内容等	企業誘致推進事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業、特色を活かした憩いの場整備事業、幹線道路沿道活性化事業の3事業へエリア別に再編。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業			コード	1 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。						
国土強靱化計画	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
リスクシナリオ	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
事業期間	H15(2003)年度 ~ R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		関係課	会計	一般	款	6 項 1 目 2
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	無料職業紹介所の運営（相談員を2名配置） 就職活動支援セミナーの開催（女性向け、中高年向け、全年齢向け） 伊西市、鎌ヶ谷市、我孫子市と合同開催 計3回 年金・労働相談の実施（千葉県社会保険労務士会及び保険年金課共催事業、例月第2月曜日 計12回実施）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		持続可能な就職支援

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	4,928	4,637	5,094	6,490	6,336	6,130
	うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,524	4,966	6,393	6,183	6,011
	国県支出金						4,596
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	11	18	20			
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		6,946	6,735	7,313	8,697	8,858	8,522
うち人件費（正職員+会計年度）		6,575	6,622	7,185	8,600	8,705	8,403
市民1人コストD/人口（円）		110.69	107.42	117.26	140.33	143.56	138.10
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数		人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果とは言い 難いため、参考の指標とする。	
				実績	2,164	1,787	1,856	1,681	1,991		
	種別	成果指標	分類	達成率	86.6	71.5	74.2	67.2	79.6		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				3.2	3.8	4.7	5.3	4.28	コスト効率	向上
②	就職者数		人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者 数 ※失業率や有効求人倍率等の指 標が適切であるが、数値の把握 ができない。	
				実績	58	69	72	65	68		
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	72.5	86.3	90.0	81.3		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				119.8	97.6	120.8	136.3	125.3	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	利用者数、就職者数ともに目標には達していないが、管轄となる船橋公共職業安定所への利便性が悪いこと、市内企業や市内在住者に対する就労支援が必要なことから、引き続き、無料職業紹介所の運営やセミナー等による継続的な支援を行っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	職住近接のニーズが近年高まりを見せていることから、無料職業紹介所による市内企業や市内在住者に対するマッチング支援は有効であり、各セミナーにおいても求職者のスキル向上が図られるなど、事業の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市内雇用拡大が目的の一つである無料職業紹介所の運営については、市単独で行っているが、セミナーと同様に近隣自治体との連携などについて検討を行っていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		周知体制の強化（SNS等）が必要である。雇用の需要と供給のミスマッチの解消にむけた体制を構築してほしい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	国の地域就職氷河期世代等支援推進交付金の活用で、特に就職氷河期世代を対象とした就労支援・マッチング支援を行うとともに、求職者のスキルアップに向けたセミナーの開催や求人者への採用活動のサポートなどを行っていく。	
改善により期待される効果	市内での就労者の雇用アップが見込まれる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業			コード	1 - 2 - 2 - 01				
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 短期成果 様々な分野等との交流・連携が進む。								
国土強靱化計画	-			-		-			
リスクシナリオ	-			-		-			
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	款	項	目			
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款	項	目		
関係課			会計	款	項	目			
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。								
対象	市内の事業者や市民活動団体等								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他								
計画期間中の主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり								

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（9月（13名）・12月（10名）3月（11名）） ・白井工業団地協議会 連絡調整会議への参加（1回） ・工業団地PFへの参加（3回）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	35.58	35.61	40.87	38.76
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数	
			実績	3	6	8	14	18		
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	88.9	116.7	120.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				672.5	685.9	791.8	610.1	607.4	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施した方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		異業種交流の実施方法等再度検討して、もう少し有意義なものにしてほしい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ） ☒ 対象の再設定（実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	昨年設立された（一社）しろい観光交流協会と協力し交流事業等の実施を検討する。
改善により期待される効果	民間の活力を利用することで、他事業者とのつながり、連携の広がりが期待される。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業				コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs	8 経済成長 9 産業・科学・技術イノベーション				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 短期成果 創業を希望する者が市内で創業する。								
国土強靱化計画	-				会計	-			
リスクシナリオ	-				会計	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度	会計	款	項	目	
担当課	産業振興課		主管課等長	岩立 裕子	予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。								
対象	創業希望者								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他								
計画期間中の主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催								

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず。 ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会と共催で2回の創業スクール（7月と1月にそれぞれ4日間）及び白井市商工会と共催で創業塾（10～11月に5日間）を実施 ・中小企業支援セミナーの開催（1回）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		673	699	740	736	841	797
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.87	13.62	12.92
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業支援者数（延べ人数/年）	
			実績	27	60	44	20	51		
	種別 活動指標 分類 【創】	達成率		135.0	300.0	220.0	100.0	255.0		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			24.9	11.7	16.7	42.0	15.6	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代のみならず定年退職者や女性など、やりがい・ゆとりあるライフスタイルや職住近接を求め創業を希望する人が増え、セミナー等参加により異業種連携も進むことから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	創業を目指す中で必要な知識を得るための講座や相談事業による支援は行っているが、市による補助や利子補給などの金銭的支援がないことから検討が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支援機関による事業は適切に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		創業後のアフターフォローの充実とその周知を積極的に実施すること	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期：R8（2026）年 4 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
	新たに創業分野における市内補助制度の創設及び制度融資に創業枠の創設を検討する 歴代の創業塾受講者等による交流会を実施する	
	改善内容等	
	改善により期待される効果	
	創業を検討している人や創業後の販路拡大を模索する事業者が安心して市内で創業できる環境づくりに寄与する。	